

2020年4月30日

各 位

会 社 名 株式会社グローバルダイニング
代表者名 代表取締役社長 長谷川 耕造
(コード番号7625 東証第二部)
取締役
問合せ先 最高財務責任者 中尾 慎太郎
T E L 0 3 - 5 4 6 9 - 3 2 2 2

継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2020年12月期第1四半期報告書における継続企業の前提に関する事項を下記のとおり注記することといたしましたので、お知らせいたします。

記

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、各国政府による渡航制限を受けて訪日客が減少するとともに、日本政府による緊急事態宣言、自治体からの自粛要請により、国内外食需要に重要な影響を与えております。当社としても、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しております。また、米国では行政等からの要請（店内飲食は禁止）で3月16日より2店舗全店が休業しております。この結果、2020年3月以降、当社グループの来店客数は顕著に減少し、売上高が著しく減少しております。

緊急事態宣言による各種自粛要請は5月6日までとなっておりますが、現状では当該感染症の収束及び外食需要の回復には一定期間を要すると考えられることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では金融機関からの借入の実施や取引先への支払猶予の依頼、役員報酬や給与の減額、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納税猶予制度の利用、その他の費用削減等の施策を行い、当社の財務状況の安定化を図ることとしております。また、営業面ではテイクアウトやデリバリーサービス導入店舗の拡大を進めております。これらの対応策により、今後1年間に於いて資金不足となる可能性は低いと判断しております。

しかしながら、当該感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明であり、売上等に及ぼす影響の程度や期間を予測することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

以上